

令和5年度
財 務 書 類

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

鳥取県町村総合事務組合
(退職手当事業)

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額
経常費用	981,338,804
業務費用	54,729,207
人件費	51,263,113
職員給与費	50,796,231
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	466,882
物件費等	3,466,094
物件費	2,794,514
維持補修費	-
減価償却費	671,580
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	926,609,597
補助金等	71,000
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	926,538,597
経常収益	9,133,120
使用料及び手数料	-
その他	9,133,120
純経常行政コスト	972,205,684
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	972,205,684

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,821,252,847	6,762,690,872	58,561,975
純行政コスト(△)	△ 972,205,684		△ 972,205,684
財源	1,593,276,391		1,593,276,391
税収等	1,593,276,391		1,593,276,391
国県等補助金	-		-
本年度差額	621,070,707		621,070,707
固定資産等の変動(内部変動)		631,408,063	△ 631,408,063
有形固定資産等の増加		2,200,000	△ 2,200,000
有形固定資産等の減少		△ 671,580	671,580
貸付金・基金等の増加		629,879,643	△ 629,879,643
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	621,070,707	631,408,063	△ 10,337,356
本年度末純資産残高	7,442,323,554	7,394,098,935	48,224,619

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

退職手当事業

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	980,667,224
業務費用支出	54,057,627
人件費支出	51,263,113
物件費等支出	2,794,514
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	926,609,597
補助金等支出	71,000
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	926,538,597
業務収入	1,602,409,511
税込等収入	1,593,276,391
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	9,133,120
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	621,742,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	632,079,643
公共施設等整備費支出	2,200,000
基金積立金支出	629,879,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 632,079,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	0
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△ 10,337,356
前年度末資金残高	58,561,975
本年度末資金残高	48,224,619

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	48,224,619

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	841,720	-	-	841,720	186,829	107,507	654,891
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	841,720	-	-	841,720	186,829	107,507	654,891
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	286,000	-	-	286,000	75,472	47,666	210,528
合計	1,127,720	-	-	1,127,720	262,301	155,173	865,419

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	654,891	654,891
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	654,891	654,891
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	210,528	210,528
合計	-	-	-	-	-	-	865,419	865,419

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当基金積立金	5,990,000,000	1,399,889,643	0	0	7,389,889,643	7,389,889,643
合計	5,990,000,000	1,399,889,643	0	0	7,389,889,643	7,389,889,643

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	令和5年度分担金	全国退職手当組合協議会	50,000	全国組織に係る分担金
	中国四国地区退職手当事務連絡会議負担金	徳島県市町村総合事務組合	15,000	会議にかかる負担金
	都道府県退職手当組合職員研修会負担金	全国退職手当組合協議会	6,000	研修会にかかる負担金
	計		71,000	
合計			71,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
普通会計	税収等	一般負担金	1,311,586,545	
		特別負担金	257,505,240	
		給与費負担金	24,184,606	
		小計	1,593,276,391	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金		
			計	
			小計	0
		合計	1,593,276,391	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	972,205,684	0	0	969,228,419	2,977,265
有形固定資産等の増加	2,200,000	0	0	2,200,000	0
貸付金・基金等の増加	629,879,643	0	0	621,847,972	8,031,671
その他	0	0	0	0	0
合計	1,604,285,327	0	0	1,593,276,391	11,008,936

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	48,224,619
合計	48,224,619

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産

退職手当事務総合処理システムのソフトウェア開発、改修経費のうち10万円以上のものを無形固定資産に計上している。定額法により月割で減価償却を行っている。有形固定資産についても同様の取扱いとしている。

(2) 流動資産

資金は、鳥取県内に本支店のある金融機関を利用し、普通預金、定期預金、債権及び金銭信託により運用している。

(3) 引当金

引当金については、組合の性質上計上していない。

(4) 負担金の仕訳

財源として、各構成団体より一般負担金及び特別負担金を徴収しており、資金仕訳は税込等としている。

また、鳥取県町村会より給与費負担金を収入しており、資金仕訳は税込等としている。

【付属明細書「3. 純資産変動計算書の内容に関する明細」に記載のとおり】

(5) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細の仕訳方法

組合の行政目的を、退職手当事業、消防団員等事業及び非常勤補償事業の3事業で仕訳けるにあたっては、共通経費部分を3事業それぞれの基本収入である一般負担金の比率により案分し算出している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 その他

なし